

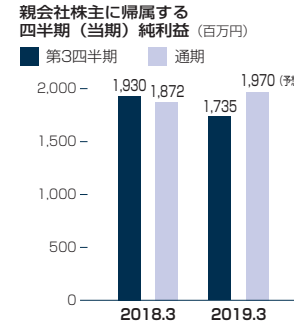
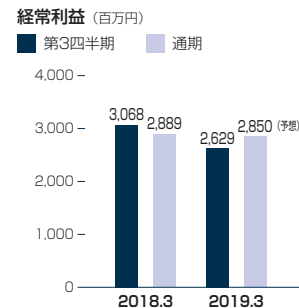
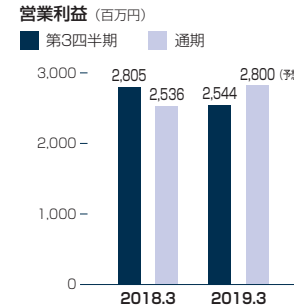
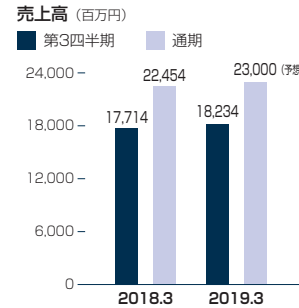


料金後納
郵便

当第3四半期の連結業績

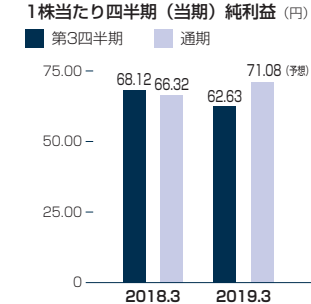
	(第3四半期実績)	(前年同期比)
売上高	18,234百万円	2.9%増
営業利益	2,544百万円	9.3%減
営業利益率	14.0%	1.8pt減
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,735百万円	10.1%減
1株当たり四半期純利益	62円63銭	5円49銭減

製品別売上高 (百万円)	(第3四半期実績)	(構成比)	(前年同期比)
上場会社 ディスクロージャー関連	8,021	44.0%	4.2%増
上場会社IR関連等	4,610	25.3%	4.6%増
金融商品 ディスクロージャー関連	5,145	28.2%	1.9%減
データベース関連	456	2.5%	25.8%増



資産・負債の状況 (百万円)

流動資産	17,217	流動負債	3,645
固定資産	11,560	固定負債	2,933
資産合計	28,778	負債合計	6,578
		純資産合計	22,200
		負債純資産合計	28,778



第3四半期の季節性について

当社グループの売上の約3分の2を占める上場会社向け製品・サービスは、顧客の約65%が3月決算会社であるため、決算及び株主総会関連製品の受注が第1四半期連結会計期間(4-6月期)に集中します。このため、第3四半期連結会計期間(10-12月期)の売上は2割程度にとどまります。

株主通信 2019年3月期 第3四半期決算ご報告
(2018年4月1日~2018年12月31日)

株式会社プロネクサス 証券コード: 7893
(東証一部)

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

(連絡先) 東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120-232-711 (通話料無料)
(郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

●本報告書は2018年9月末時点での株主の皆様にお送りしています。

まずこちらを

開く

濡れている場合は乾かしてから
はがしてください。

会社概要 (2018年12月31日現在)

商号	株式会社プロネクサス		
創業	1930年12月15日		
設立	1947年5月1日		
資本金	30億5,865万円		
本社	〒105-0022 東京都港区海岸一丁目2番20号 汐留ビルディング		
主な事業内容	ディスクロージャー・IR実務に係る総合的支援サービス		
従業員数	1,207名(連結) 759名(単体)		

主な事業所および工場

大阪支店	名古屋支店	札幌営業所
広島営業所	福岡営業所	戸田工場

グループ会社 (連結子会社)

株式会社アスコミュニケーションズ 日本財務翻訳株式会社
台湾普羅納克廈斯股份有限公司(プロネクサス台湾)
株式会社アイ・エヌ情報センター(他、持分法適用関連会社2社)

株式インフォメーション

■株式に関する手続きについて

1.証券会社等の口座に記録された株式

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
連絡先	郵送先
東京都府中市日鋼町1-1 ☎0120-232-711 (通話料無料)	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

2.特別口座に記録された株主様の株式に関する各種お手続きに関しましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記へお問い合わせください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

■株主優待・IR/財務情報に関するお問い合わせはこちらへ

株式会社プロネクサス 社長室 03-5777-3145
メールアドレス asp@pronexus.co.jp

注記事項 ※本報告書は、2019年1月31日発表の2019年3月期第3四半期決算短信の数値、文章を基に作成しています。その後公表される可能性がある訂正情報、業績予想の修正情報や決算の詳細につきましては、当社ホームページにてご確認ください。

株主の皆様へ



「新中期経営計画2018」 最終年度目標に向けて 決算開示・IR周辺の実務 支援領域の拡大を図ります。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当第3四半期(4-12月)は、コーポレートガバナンス・コードを背景とした投資家への情報提供強化の動きがより幅広い企業に浸透し、関連製品の売上が増加いたしました。また、大型のIPO受注やファイナンスの増加も寄与したほか、11月1日付で連結子会社化した株式会社アイ・エヌ情報センターの売上が新たに加わりました。これらの増収が投資信託関連製品の減収や、前期のスポット受注の反動減等マイナス要因を補った結果、当第3四半期の連結売上高は、18,234百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

利益面では、大型の印刷案件受注増等による外注費の増加や、体制強化に伴う労務費・人件費の増加を主因として、売上原価・販管費の増加が増収を上回りました。この結果、営業利益は2,544百万円(同9.3%減)、経常利益は2,629百万円(同14.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,735百万円(同10.1%減)となりました。

当社は、2016年4月から「新中期経営計画2018」を全社的に推進しており、当期が最終年度となります。コア事業であるディスクロージャー支援サービスの基盤を固めつつ、システムサービスの強化やBPO^(※)、コンサルティングサービスの拡充を通して開示・IR周辺の実務支援領域の拡張を進めております。これに加えて一層のコスト削減の取組みを進め、中計3期連続の目標達成を目指します。

株主の皆様には引き続き、ご支援、ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願ひ申し上げます。

※ビジネスプロセス・アウトソーシング

2019年2月 代表取締役社長 上野 剛史

製品別の概況

＜上場会社ディスクロージャー関連＞

株主総会招集通知のカラー化と受注社数増による増収に加えて、開示書類作成を支援するシステムサービス・アウトソーシングサービスの増収が寄与しました。また、大型のIPO受注やファイナンスの増加も寄与しました。

＜上場会社IR関連等＞

コーポレートガバナンス・コードの制定を背景として、IRサイト構築等のWebサービスや株主総会ビジュアル化サービス等の受注が増加しました。これらの増収が株主総会通信の減収や、前期の大型翻訳業務のスポット受注の反動減を上回りました。

＜金融商品ディスクロージャー関連＞

国内投資信託市場は、ネット証券のシェア増加等に伴う印刷部数の減少に加えてファンドの新規設定が減速し、主力製品の目録見書や運用報告書が減収となりました。一方、J-REIT市場関連製品は増収となりました。これらの結果、売上減となりました。

＜データベース関連＞

既存顧客の契約更新が順調に推移するとともに新規顧客の開拓が進展しました。また、11月1日付で株式会社アイ・エヌ情報センターを連結子会社化したことで売上増となりました。

配当方針・株主優待

1. 配当方針

連結配当性向「30%以上」を基準として、安定配当をベースに業績、経営環境等を総合的に加味した配当を継続してまいります。

実績・予想	年間配当金(円 銭)			配当性向(%)	総還元性向(%)
	第2四半期末	期末	合計		
2018年3月期	13.00	15.00	28.00	42.2	110.4
2019年3月期(予想)	15.00	15.00	30.00	(※)41.5	(※)92.3

2. 自己株式について

当社は株主還元を重要な経営方針と位置づけ、自己株式の取得に力を入れています。

■2018年12月末時点の発行済株式総数は30,716千株、うち3,000千株(9.8%)が自己株式となっております。

■2019年1月31日付で、90万株、10億円を上限とする自己株式の取得を決定しました(2019年2月1日～6月28日)

※上記の配当性向と総還元性向は、2019年3月期中に購入上限額に達したと仮定して算出したものです。参考値であり、当社としての見込みを示したものではありません。

3. 株主優待

毎年3月末日現在の株主様を対象に、保有年数と所有株式数に応じてQUOカードを贈呈しております。

所有株式数	保有年数	1年未満	1年以上	3年以上	5年以上
		100株以上	500円分	1,000円分	1,500円分
1,000株以上		1,000円分	3,000円分	5,000円分	7,000円分